

△余滴↓

## 原子力の危険性に目覚めたフランス報道界

村田光平

二〇〇六年八月、所用でパリに十日間ほど滞在しました。その間に、原子力に関係する恐るべき事実を大々的に伝える報道にしばしば接し、心底驚かされました。帰国して、もう一回驚かされたことは、それが日本ではほとんど報道されていない(報道されてもごく小さな記事)ということです。取り急いで、フランスの報道ぶりについて報告します。

一つは、八月二日付のルモンド紙と八月三日付のフィガロ紙で読んだニュースです。とても詳しい記事でしたが、掻い摘んで言えば、次の通りです。

「フランスは一九六六年より一九九六年までの三十年間に二百十回の核実験を行ったが、そのうち百九十三回はポリネシアで実施した。国立保健研究所INSERMのド・ヴァテール局長はこのほど、ポリネシアで実施された大気圏での四十六回の核実験が甲状腺ガンの発生と統計上の必然性があるとの調査結果を仏領ポリネシアの国会議長に伝える書簡を送った」

この報道は書簡を入手した記者のスクープ記事で、調査についての公式発表はまだ行われていませんが、あるテレビは「国の責任を認める歴史的な調査である」と伝えました。

原子力の危険性に目覚めたフランス報道界

二つ目は、八月九日付のフィガロ紙です。大要、次の通りです。

「ストックホルムから七十二キロメートルのFosshuset原発で七月二十六日停電になり、作動すべき二機の緊急用発電機が動かず、残った二機の発電機を二十三分後に手動によって作動させて、(冷却水を送り込むことができるようになり、メルトダウンの)難を逃れた。『あと七分で大惨事になるところであった』とある専門家は語った。八月二日にはチェコの「Temelin」原発が数千リットルの放射能を含む水漏れ事故を起こしている。これらの事例を契機に欧州では原子力の安全性に関する論議が活発化しつつある。とくに「Temelin」は七月三十一日にも油漏れと過熱の二回のトラブルを起こしており、隣国のオーストリアでは社民党のスポークスマンが『原子力の安全は決して確保できず、欧州の国民全体にとって脅威となっている』と批判した」

ストックホルムの事故について、ドイツのガブリエル環境大臣は記者会見で「原子力技術が複雑なため、安全を全面的に保証することはできないことを示した」との見解を明らかにしました(八月十日付フィガロ紙)。

私は二〇〇五年十月、「原子力の危険性に目覚め出したフランス国民」(十月二十六日)の記事の中で、ノーベル物理学賞受賞者のジョルジュ・シャルバック氏がチェルノブイリ級の事故が再発する可能性を示唆していることを紹介しました。今回のパリ訪問の機会に会ったルモンド紙とフィガロ紙の記者たちの話からしても、「原子力大国」といわれたフランスの世論はここに来て、原子力の危険性に目覚めたようです。

日本の原発もトリチウムやヨウ素の漏出などトラブルが続出していきます。私には大事故の発生が間近に迫っているように感じられてなり

日本の原子力政策の転換を訴える

ません。破局を未然に防ぐために、日本の世論も欧州並みに原子力の危険性を直視する時だ、と声を大にして言います。

(二〇〇六年八月)

(本学教授)

△余滴2▽

## 日本の原子力政策の転換を訴える

村田光平

### 1 はじめに

このたび明らかにされた東京電力による百九十九件の偽装工作は、原子炉の炉心冷却装置における非常用ポンプの故障という重大なものを含んでおり、国民の安全を最優先する立場からすれば、同社に原発を取り扱う資格はないと判断せざるを得ません。国の監督責任は重大であります。

この機会に原点に立ち戻り、原子力政策のあり方を見直す必要があります。特に、政策の修正を一切なしえないという、我が国独特の原子力政策の決定のあり方の改善が早急に望まれます。我が国の原子力政策に見られる硬直性は、諸外国に比べて異常なものと言え、これは主管省のみで政策を決定するメカニズムに起因しているものです。

破局の到来を未然に防ぐためには、(1) 原発の国有化、(2) 原子力安全・保安院の主管省からの独立、(3) 浜岡原発の全面閉鎖、及び(4) 六ヶ所村再処理工場の閉鎖を早急に実施すべきであり、これを可能と

するような政策決定メカニズムを確立することが、とりあえずの緊急課題であると思われれます。

### 2 戦後体制を象徴する原発

原発開発のきっかけを自ら生み出したことを深刻に反省したアインシュタインは、死の五ヶ月前、「今度生まれ変わったらブリキ職人か商人になりたい」と述べたそうです。「核のない世界」が人類の理想であることは、誰も否定できません。

唯一の被爆国である日本が、今日五十五基もの原発を有していることは、まさに異常と言えます。世界一の地震大国日本が、米、仏に次ぐ原発大国になっているのです。これは、放射能の危険性を国民に知らせないという「原子力タブー」があつてはじめて可能となったことと言えます。こうした事態は、経済至上主義に立脚する戦後体制を象徴するものと思われれます。

原発テロリズムを考えれば、安全保障の見地からして、日本は実質的に最も脆弱な国になっていると言つて過言ではありません。放射能汚染も避けられず、原発事故の可能性も増しています。

そうした実情からして、東海大地震が予測される地域のご真ん中に存在する五基の浜岡原発の運転停止を求める全国署名は、現在九十万筆近くを数えています。また、一日に原発一年分の放射能を日常的に放出している六ヶ所村の再処理工場は、浜岡原発とともに、日本のみならず世界を脅かすものとして、国際的にもその実態が知られ注視されております。

### 3 原子力の危険性に対する世論の認識の深まり

最近の世論の動きを見ると、原子力の危険性に目ざめつつあること